



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東  
コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,185	5.1	△6	ー	31	△62.2	18	△64.2
2023年12月期中間期	2,080	△4.4	32	△77.7	82	△47.3	50	△49.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 18百万円 (△64.2%) 2023年12月期中間期 50百万円 (△49.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	12.08	ー
2023年12月期中間期	33.33	ー

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,223	1,215	28.8
2023年12月期	4,093	1,191	29.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,215百万円 2023年12月期 1,191百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,732	11.3	128	16.5	168	△12.3	109	△13.5	72.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	1,533,100株	2023年12月期	1,533,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	18,056株	2023年12月期	23,456株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	1,511,187株	2023年12月期中間期	1,529,401株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続きロシア・ウクライナ問題や、中東問題、中国不動産問題、アメリカ大統領選挙の行方等、世界的には様々なリスクが存在している中で、物価高の懸念や、急激な為替の変動等も見られ、日銀やアメリカの中央銀行の政策方針転換なども決まる中、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2025年問題とも言われている高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。一方で、供給面では、ホームヘルパーの有効求人倍率が過去最高となり、2023年度は介護事業者の倒産は過去2番目の多さ、訪問介護事業所に限っては過去最高の倒産件数となるなど、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は6月から新設された「介護職員等処遇改善加算」を取得し、また会社としてのベースアップや管理職の処遇の見直しも継続して実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充や自社ホームページ経由での採用強化を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めております。2024年4月には3年に1度の介護報酬改定、6月には診療報酬改定が行われる中で、新たに加算を取得するなどの対応を進めてまいりました。

2024年6月末時点の運営状況につきましては、当中間連結会計期間において「アンジェス宇都宮砥上」を新規開設致しました。期末時点介護居室の33棟1,045室の全社稼働率は93.0%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が95.3%となっており、当社の目安である97.0%は下回っているものの、2023年12月末時点の稼働率を上回って推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、21億85百万円(前年同期比1億5百万円増)、営業損失は6百万円(前年同期は32百万円の営業利益)、経常利益は31百万円(前年同期比51百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は18百万円(前年同期比32百万円減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①介護事業

当事業におきましては、前中間連結会計期間後において、新たに2拠点を新規開設いたしました。2023年7月に滋賀県彦根市に「アンジェス彦根河瀬」を、2024年3月に栃木県宇都宮市に「アンジェス宇都宮砥上」を新規開設しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は20億6百万円(前年同期比2億11百万円増)、セグメント利益は21百万円(前年同期比16百万円増)となりました。

#### ②不動産事業

当事業におきましては、前中間連結会計期間において自社保有物件「アンジェス神照」(居室数29室)をオーナーチェンジのための販売売上2億40百万円その他、建築売上40百万円を計上いたしました。当中間連結会計期間においては、建築売上1億77百万円を計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1億78百万円(前年同期比1億6百万円減)、セグメント損失は14百万円(前年同期は39百万円の利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は42億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加しました。これは主に、土地が4億35百万円増加したことに対し、現金及び預金が2億26百万円、その他流動資産が83百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は30億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加しました。これは主に、長期借入金が4億70百万円増加したことに対し、短期借入金が3億45百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は12億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益18百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少し、11億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億7百万円(前年同期は1億4百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益31百万円、減価償却費57百万円等の増加要因に対し、賞与引当金の減少額26百万円、法人税等の支払額22百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前年同期は5億6百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1億57百万円(前年同期は5億24百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純減少額3億45百万円、長期借入れによる収入5億50百万円、長期借入金の返済による支出46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました2024年12月期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,383,366	1,156,878
売掛金及び契約資産	398,342	394,463
未成工事支出金	758	895
その他	336,716	253,650
貸倒引当金	△515	△447
流動資産合計	2,118,667	1,805,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,237	1,348,689
土地	381,493	817,340
建設仮勘定	7,458	42,185
その他(純額)	65,384	66,316
有形固定資産合計	1,818,574	2,274,531
無形固定資産		
その他	51,780	58,531
無形固定資産合計	51,780	58,531
投資その他の資産		
その他	104,531	85,652
貸倒引当金	△387	△322
投資その他の資産合計	104,143	85,329
固定資産合計	1,974,498	2,418,393
資産合計	4,093,166	4,223,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	31,678	32,908
買掛金	21,458	20,218
短期借入金	1,071,270	725,500
1年内返済予定の長期借入金	63,932	96,805
未払法人税等	34,664	15,125
賞与引当金	48,098	21,704
契約負債	146,105	142,119
その他	337,496	333,900
流動負債合計	1,754,704	1,388,282
固定負債		
長期借入金	1,126,512	1,596,966
その他	20,239	23,103
固定負債合計	1,146,752	1,620,069
負債合計	2,901,457	3,008,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	561,375	578,745
自己株式	△27,823	△21,418
株主資本合計	1,191,708	1,215,482
純資産合計	1,191,708	1,215,482
負債純資産合計	4,093,166	4,223,834

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,080,285	2,185,745
売上原価	1,774,423	1,920,490
売上総利益	305,861	265,254
販売費及び一般管理費	273,680	271,555
営業利益又は営業損失(△)	32,181	△6,300
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	4	4
補助金収入	35,407	38,775
助成金収入	4,741	4,764
その他	22,079	8,021
営業外収益合計	62,237	51,571
営業外費用		
支払利息	10,327	14,016
その他	1,795	143
営業外費用合計	12,123	14,159
経常利益	82,295	31,111
税金等調整前中間純利益	82,295	31,111
法人税、住民税及び事業税	31,297	3,066
法人税等調整額	24	9,789
法人税等合計	31,322	12,856
中間純利益	50,973	18,254
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	50,973	18,254

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	50,973	18,254
中間包括利益	50,973	18,254
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,973	18,254



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	82,295	31,111
減価償却費	38,632	57,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△355	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,144	△26,393
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	10,327	14,016
補助金収入	△35,407	△38,775
助成金収入	△4,741	△4,764
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△68,587	3,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	173,634	△137
仕入債務の増減額(△は減少)	6,359	△11
契約負債の増減額(△は減少)	9,967	△3,986
その他	△88,597	74,196
小計	130,663	106,495
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△11,556	△13,580
助成金の受取額	4,741	4,764
補助金の受取額	30,707	32,400
法人税等の支払額	△50,207	△22,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,357	107,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700	△600
有形固定資産の取得による支出	△497,237	△478,974
無形固定資産の取得による支出	△8,735	△12,973
その他	△141	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,813	△492,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	352,730	△345,770
長期借入れによる収入	385,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△213,388	△46,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,341	157,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,885	△227,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,050	1,371,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,198,936	1,144,273

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,114	285,171	2,080,285	—	2,080,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,577	39,577	△39,577	—
計	1,795,114	324,748	2,119,862	△39,577	2,080,285
セグメント利益	4,961	39,043	44,004	△11,823	32,181

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,823千円には、セグメント間取引消去等3,033千円及び各セグメントに配分していない全社費用△14,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,006,910	178,834	2,185,745	—	2,185,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50,965	50,965	△50,965	—
計	2,006,910	229,800	2,236,710	△50,965	2,185,745
セグメント利益又は損失(△)	21,156	△14,699	6,457	△12,758	△6,300

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12,758千円には、セグメント間取引消去等3,199千円及び各セグメントに配分していない全社費用△15,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社北山住宅販売にて下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

連結子会社である株式会社北山住宅販売において、当社が運営するサービス付き高齢者向け住宅を新規開設するにあたって、当該施設を新たに建設するものであります。

2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産 : 土地及び建物
- (2) 所在地 : 東京都町田市
- (3) 取得資産の概要 : サービス付き高齢者向け住宅(土地・建物)全50室(予定)
- (4) 取得価額 : 約570百万円(予定)
- (5) 資金計画 : 自己資金及び金融機関からの借入

3. 取得の日程

取締役会決議日 2024年8月8日  
契約締結日 2024年8月9日  
物件引渡期日 2024年8月中(予定)

4. 当該事象の損益への影響

本件による当連結会計年度(2024年12月期)の業績に与える影響は軽微であります。